

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん. yomu

知っておきたい日本の経済・社会ニューストピックスを要約編集しました

対日関税15%で日本と米国が合意

7月23日、石破首相は日米関税交渉が日本に対する相互関税を15%とすることで合意に達したと発表した。首相は「対米黒字を抱える国の中で、これまでで最も低い数字であり、大きな成果だ」と長らく続いた日米交渉の成果を強調した。日本は米国が1月当初から主張してきた25%の追加関税を半減した結果となったが、日本は米国車の対日輸出の後押しや米国産米の輸入量をミニマムアクセス（最低輸入量）の枠内での拡大することとなった。

東証株価、約1年ぶりの4万円突破の高値

7月23日の東京株式市場の終値が前日比1396円40銭高の4万1171円32銭となった。昨年7月以来の高値水準となった背景には、日米での関税交渉での合意が挙げられており、先行き不透明感が払しょくされたとの見方から節目の4万1000円を回復した。他方、国債市場は財政悪化懸念から長期金利の指標である新発10年債（表面金利1.5%）の利回りが上昇し、一時1.60%となった。長期金利上昇は資金借り入れでの負担増となることが危惧されている。

3月期国内銀行、不良債権比率は1.1%

東京商工リサーチの調べによると、国内銀行104行の2025年3月期の金融再生開示債権、いわゆる不良債権は前年比12.1%減の8兆3077億円だったことが分かった。開示債権比率（債権合計に対する開示債権の割合）は1.14%となり、前年の1.33%から減少した。104行のうち61行で貸倒引当金が減少し、3年連続で減少行が増加行を上回っている。今後は過剰な債務に苦しむ中小企業が多い中、銀行は単に企業への資金提供に限らず、事業を再生させるための取り組みが欠かせない局面にある。

孤立死の火葬費、本人預貯金で充当

政府が発した通知によると、引き取り手のいない遺体の火葬や埋葬の費用を市区町村が相続人の意思確認を不要として、亡くなった本人の預貯金を充当できるよう自治体や金融機関に通知した。これまでは、相続人以外は引き出しができなかったり、金融機関での書類が異なっていて事務が煩雑化し、市区町村の負担となっていた。総務省の調べによると、引き取り手のない死亡者数は2018年4月から2021年10月で10万5773人に上り、65歳以上の単身世帯も約12%に増えている。

平均寿命、女性は40年連続で世界一

厚生労働省の発表によると、2024年の日本人の平均寿命は、女性が87.13歳、男性が81.09歳であることが分かった。女性は40年連続で世界1位となり、男性は前年より1ランク下げて世界6位となった。女性は2年ぶりに前年を0.01歳下回ったものの、男女ともほぼ横ばいだった。同省では「心疾患などによる死亡が減少したものの、老衰や肺炎によると死亡が増えたため、平均寿命は横ばいになった」としている。ちなみに、男性の世界1位はスウェーデンの82.29歳だった。

北見市が観測史上1位の最高気温を記録

7月24日、北海道北見市で39.0度を記録し、観測史上1位となった。北海道道東の内陸部を中心に15地点で観測史上1位や1位タイ記録となった。北海道は熱波に加えフェーン現象の影響により道東の内陸部で猛暑日続出となった。なお、北海道の歴代最高気温1位は網走地方の佐呂間町の39.5度となり、今次の北見市は歴代2位となる。また7月26日、福島県伊達市では39.9度を観測し、今年全国で1番高い気温となった。

1日7千歩で死亡リスクは47%減に

シドニー大などのチームが英医学誌ランセット・パブリック・ヘルスに発表した研究で、1日に7千歩歩くことで、2千歩しか歩かない場合と比較すると、死亡リスクが47%減ることを明らかにした。成人約16万人分のデータを解析した結果、1日7千歩歩くと、2千歩の場合に比べ、血管病による死亡が47%、認知症が38%、がんによる死亡が37%、うつ病が22%、2型糖尿病が14%、それぞれ減ることが分かった。同チームでは「1日7千歩が現実的な目標になるかもしれない」との見解を示している。

住宅ローン返済に9割超が「不安」

不動産情報大手のライフルが、住宅ローンに関する意識調査を実施したところ、住宅ローンの完済に「大いに不安がある」とする回答は、5年以内に住宅購入を検討している人で57.4%、10年以内に住宅購入した人で24.7%に上がることが分かった。ローン返済に「大いに不安がある」人は、双方合わせて93.2%と不安を感じていた。住宅購入を検討者の56.0%、既購入者の64.1%が変動型を利用と答えるものの、そのいずれもが減少しており、変動型から固定型にシフトしていた。